

令和 6 年度

当初予算（案）の概要

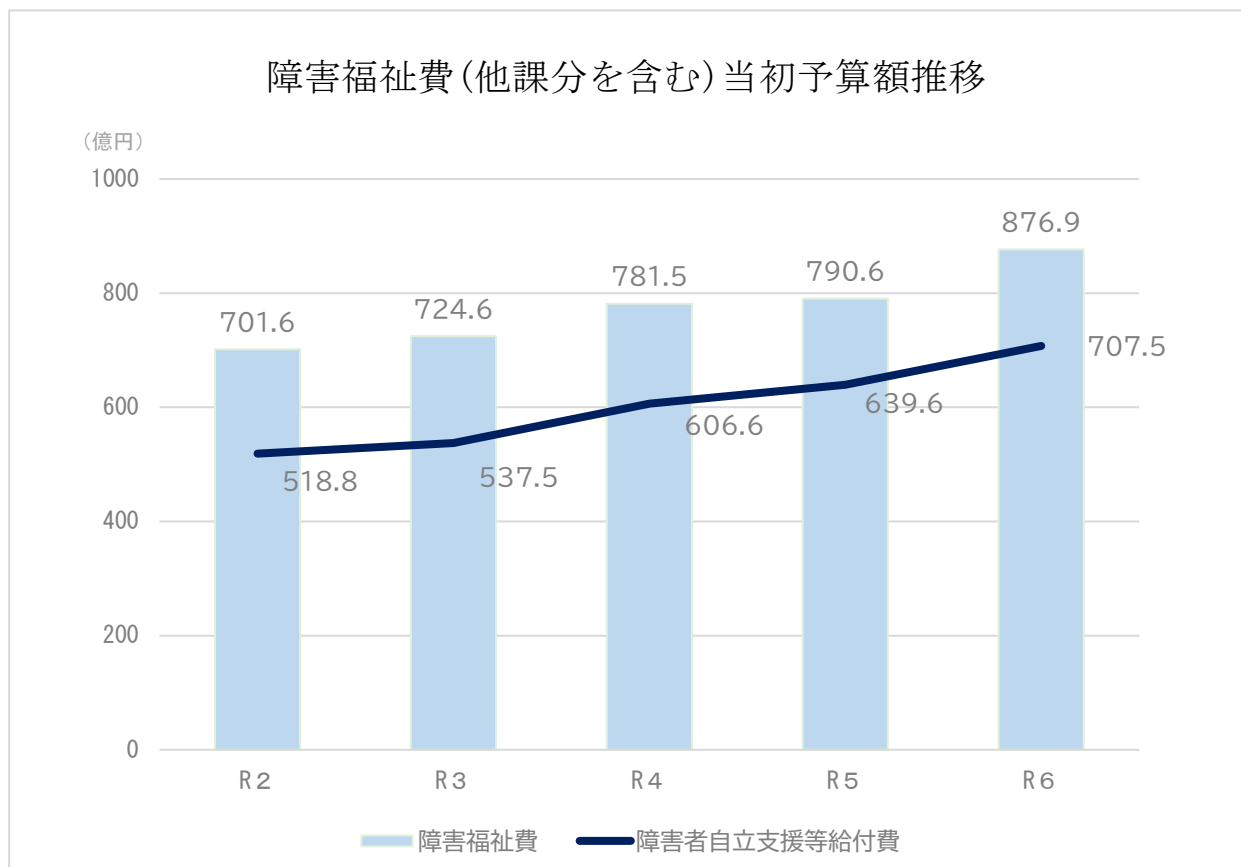
障害福祉課

令和6年度当初予算（案）の概要（障害福祉課）

○ 令和6年度当初予算（案）・令和5年度当初予算 比較表

（金額単位：千円）

	令和6年度 当初予算(案) A	令和5年度 当初予算額 B	比較増減 A－B	増減率 A／B
障害福祉費	87,686,290	79,064,511	8,621,779	110.9%
(障害福祉課)	82,493,867	73,975,603	8,518,264	111.5%



VI 神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例 ～ともに生きる社会を目指して～ に基づく取組の実践

1 目的

当事者目線に立った障がい福祉の実現を目指し、「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～」及び「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の普及を推し進めるとともに、障がい児・者の障がい特性等に応じた、生活を支えるサービスの更なる充実強化に取り組む。

2 予算額 898億4,018万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
(1)	すべての人の「いのち」を大切にす取組	5,623万円
	① 障害者虐待防止・権利擁護推進事業費 障がい者虐待の未然防止や迅速な対応を図るため、障がい者虐待防止の拠点となる障害者権利擁護センターにおいて相談を受けるとともに、虐待防止の研修を行う。	746万円
	② 当事者目線の障がい福祉地域相談窓口設置等事業費 障がいを理由とする差別の解消に向け、相談体制を強化し、地域で相談できる体制を構築するとともに、差別に関する紛争解決のため、あっせん等の調整を行う第三者機関を設置・運営する。	873万円
	③ 意思決定支援の普及・定着 意思決定支援の普及・定着のため、県内障害者支援施設に対して専門家を派遣する。また、県版ガイドラインに基づく意思決定支援の実践研修を行うとともに、研修参加に伴う代替職員の確保等に対して補助する。	4,003万円
(2)	誰もがその人らしく暮らすことのできる社会の実現	889億7,901万円
	ア 障害福祉サービス等の提供に係る体制の整備	
新	④ 地域資源（障がい児への支援）の充実 障がい児及び過剰児の成人サービス移行を促進するため、本人の希望と体験利用先をマッチングする会議を設置するほか、体験利用を受け入れた成人施設等に対して補助する。また、成人サービス移行に係る本人の意思決定を支援するアドバイザーを派遣する。	942万円
	⑤ 医療的ケア児等への切れ目のない支援 医療的ケア児等の日常生活及び社会生活を支えるため、かながわ医療的ケア児支援センターの地域相談窓口（ブランチ）等において医療的ケア児等からの相談に対応するとともに、支援人材の養成や、関係機関等と連携した継続的な支援を行う。	7,116万円
	⑥ 県立特別支援学校における医療的ケア支援体制の整備 県立特別支援学校に配置する看護師を増員（5年度:72人⇒6年度:74人）するとともに、福祉車両等による通学支援を拡充（5年度:40人⇒6年度:80人）する。	4億5,464万円
	⑦ 県立特別支援学校の新校等整備 かながわ特別支援教育推進指針に基づき、新校等の整備に向けた設計等を行う。（横浜市、川崎市、藤沢市等）	8億3,100万円
	⑧ リハビリテーションロボット普及推進事業費 神奈川県リハビリテーション病院（厚木市七沢）において、リハビリテーションロボットの相談や訓練等を行うとともに、筋電義手の認知度向上に向けた広報や関係機関との連携強化を行う。	5,725万円
	⑨ 地域生活移行の取組 民間障害者支援施設からの地域生活移行を促進するため、県独自の研修により養成した専門人材と連携して地域生活移行に取り組むグループホーム等に対して補助する。また、地域生活移行に資する提案を民間法人から募集し、その取組に対して補助する。	8,538万円

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
	⑩ 地域生活移行に向けた受け皿の確保 精神障がい者を含む障がいの地域生活移行を促進するため、日中活動等の場及びグループホームの整備に対して補助する。また、市町村と協調して、グループホームの運営に要する費用や、在宅支援、地域社会参加支援等に必要な取組に対して補助する。	7億6,129万円
新	⑪ 障害福祉サービス等の提供に係る検討会 湘南東部圏域における重症心身障がい児・者や医療的ケアを必要とする方の地域生活を支えるため、支援体制に関する課題や対策を検討する。また、知的障がい児者の医療課題について、医療、福祉両面から対策を検討する。	360万円
	⑫ 障害者自立支援等給付費県費負担金 障がい児・者が自立した生活を営むことができるよう支援するため、障害者総合支援法等に基づき、市町村が支弁する障害福祉サービス等に要する費用を負担する。	704億6,676万円
新	⑬ 市町村重度訪問介護等支援事業費補助 重度訪問介護等の訪問系サービスに係る介護給付費等において、国庫負担基準額を超えて負担している市町村（政令市、中核市及び人口30万人以上の市町村を除く）に対して補助する。	2億8,449万円
	○ その他 障害者地域生活支援事業費（研修・情報提供事業）など	1億 957万円
イ 障害福祉サービス等に従事する者の確保及び質の向上		
	⑭ 相談支援従事者等養成・確保推進事業費 相談支援従事者等の更なる質の向上や専門性の強化を図るため、相談支援専門員を対象とした専門的な研修を実施する。	768万円
	⑮ 喀痰吸引等研修事業費（再掲） たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員等を養成するため、喀痰吸引等研修や、研修の指導に当たる看護職員に対する伝達講習を行う。	1,275万円
	⑯ 精神障害者ホームヘルパー研修事業費 精神障がい者の居宅介護支援に従事する人材の確保及びサービスの質の向上を図るため、精神障がい者の特性を理解したホームヘルパー等の養成研修及び現任者研修を行う。	395万円
	⑰ 重度重複障害者等支援看護師養成研修事業費（再掲） 障がい者の医療環境等の充実を図るため、重症心身障害児者施設等の看護師に対する専門研修を行うとともに、看護学生や看護師等を対象に、福祉現場における看護に関する普及啓発研修を行う。	800万円
新	⑱ 外国人介護人材受入促進事業費補助 障害福祉施設等における外国人介護人材の受入れを支援するため、受入環境の整備に係る取組や人材確保に係る取組に対して補助する。	450万円
新	⑲ 障害サービス事業所就労実態調査事業費（再掲） 障害福祉分野における人材確保策を的確に講じるため、障害福祉事業所における就労実態や人材育成の取組を調査する。	400万円
	○ その他 相談支援体制拡充強化事業費など	7,557万円
ウ 地域で生活する障がい児・者を支える社会環境の整備		
一部 新	⑳ 外国籍県民等福祉給付金助成事業費補助 外国籍県民等の福祉の向上を図るため、無年金者となっている外国籍県民等の高齢者及び障がい者に福祉給付金を支給する市町村に対して補助する。 ※政令市・中核市への補助格差を解消	724万円
一部 新	㉑ 重度障害者医療給付事業費補助 重度障がい者の健康の保持及び増進を図るため、重度障がい者の医療費助成を行う市町村に対して補助する。 ※政令市・中核市への補助格差を解消	63億3,738万円
	㉒ 障害者地域生活支援事業費補助 障がい者の自立した生活を支援するため、ストーマ装具等を支給する日常生活用具給付等事業や外出時に付き添い等の支援を行う移動支援事業等の地域生活支援事業を実施する市町村に対して補助する。	22億 21万円
	㉓ 障害者地域生活支援関連事業費補助 地域の実情に応じた障がい者の地域生活支援を推進するため、グループホームの設置及び運営に対する補助や地域活動支援センターの事業に対する補助など、市町村（政令市を除く）が実施する障がい者の地域生活支援関連事業に対して補助する。	5億8,200万円
	㉔ 在宅重度障害者等手当支給費 障がい者の福祉増進を図るため、在宅の重度障がい者等に対し手当を支給する。	6億4,668万円
	㉕ 心身障害者扶養共済制度実施費 障がい者の将来に対する経済的な不安を軽減するため、保護者が死亡した場合などに、障がい者に年金を支給する。	5億 556万円

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
	②⑥ 医療型短期入所事業所開設促進事業費 重症心身障がい児・者等が在宅で安心して生活を送ることができるよう支援するため、医療機関や介護老人保健施設による医療型短期入所事業所の開設支援を行う。	666万円
	②⑦ 障害児等メディカルショートステイ運営事業費 在宅の重症心身障がい児・者とその家族が安心して生活できるようにするため、不足しているレスパイト等の受け皿を医療機関への委託により確保する。	3,317万円
新	②⑧ 相談支援体制の充実 当事者目線に立った相談支援の取組を推進するため、障がいの支援に自ら携わる障がい当事者（ピアサポーター）の養成を行う研修を実施する。また、聴覚障がい児が早期から必要な支援を受けられるよう、相談窓口を設置するとともに、家族教室の開催や聴覚障がい児が通う関係施設への巡回支援等を実施する。	5,731万円
新	②⑨ 「当事者目線」の精神科医療の実現 精神障がい者が安心して精神科医療を受けられるよう、精神科病院の実態調査や虐待通報窓口の設置を行うほか、精神科病院が見守りカメラを導入する費用に対して補助する。また、入院患者の地域生活移行を支援するため、訪問支援員等を病院に派遣する。	6,226万円
新	③⑩ 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助（障がい児分） 障がい児支援の一層の普及促進を図るため、発達障がい等の知識を有する専門員の保育所等の巡回支援や医療的ケア児等コーディネーターの配置など、地域における障がい児支援の質の向上及び医療的ケア児等へ切れ目ない支援を行う市町村に対して補助する。	6,710万円
	○ その他 障害児施設等措置費など	23億7,163万円
エ 中井やまゆり園等の県立障害福祉施設における取組 及び「県立障害者支援施設の方向性ビジョン」に沿った取組		
	③① 施設利用者の質の高い生活の確保 当事者の意見を施設運営に反映するため、障がい当事者が施設を巡回し、職員との意見交換を行う。また、支援改善アドバイザーや支援サポート員を配置する。	632万円
一部 新	③② 日中活動・体験の充実 施設利用者の地域生活移行に向けて、グループホーム体験の場の確保や施設外活動を充実させるとともに、活動をコーディネートする専門職員を配置する。また、重度訪問介護相当サービスの体験利用を提供した事業所に対する補助を新たに実施する。	6,099万円
一部 新	③③ 地域生活への移行 施設利用者の地域生活移行先となるグループホームの体制整備や、移行後の生活の場となる在宅サービス等の確保を支援する。また、施設利用者を受け入れるグループホームの設置等を検討するため、先駆的なグループホーム運営の事例調査を新たに実施する。	2,229万円
新	③④ 県立障害者支援施設の方向性ビジョンに沿った取組 県立障害者施設の地方独立行政法人化、民間移譲や再整備を進めるための準備、調査等を行う。また、先進的な取組を行う施設やグループホーム等を調査し、科学的な手法による効果的な支援体制等を分析する。	1億2,292万円
	○ その他 県立障害福祉施設維持運営費など	26億3,816万円
(3) 社会参加への支援、偏見や差別を排除する取組		10億7,816万円
ア 社会参加を推進する環境づくり		
	③⑤ 神奈川県ライトセンター指定管理費 視覚障がい者の社会参加を促進するため、点字、録音図書等の貸出しやスポーツ振興事業等を行うとともに、視覚障がい者に対するボランティア活動を振興する。	3億 597万円
	③⑥ 神奈川県聴覚障害者福祉センター指定管理費 聴覚障がい者の社会参加を促進するため、字幕入りビデオ等の貸出しや各種情報提供を行うとともに、聴覚障がい者に対するボランティア活動を振興する。	1億5,833万円
	③⑦ 盲ろう者支援事業費 視覚と聴覚の両方に障がいのある盲ろう者の自立と社会参加を推進するため、盲ろう者支援センターの運営を行う。	936万円
一部 新	③⑧ 聴覚障がい児等手話言語獲得支援事業費 聴覚障がいのある乳幼児及び児童の手話言語獲得を支援するため、乳幼児及び保護者が大人のろう者とふれあう手話交流会等について、新たに乳児・幼児の発達段階に応じた対応や学齢児への対応、ろう学校所在地域等への地域展開を行う。	1,333万円
新	③⑨ バリアフリー対応「見える化」事業費 障がい者等の社会参加を促進するため、バリアフリー設備の設置状況や受けられる配慮の「見える化」に向けた新たな仕組みづくりについて、障がい者等及び事業者団体などで構成するワーキンググループを設置し、当事者目線で制度検討を進める。	100万円

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
新	④〇 ソーラーカーポート設置促進事業費補助 悪天候の中でも車椅子使用者等が安心して外出できる環境づくりのため、商業施設等における障害者等専用駐車区画へのソーラーカーポートの設置に対して補助する。	1,800万円
新	④① 障がい者啓発事業費 障がい者の消費者被害を未然に防止するため、その特性を踏まえた体験型の研修を実施するとともに、地域で見守る支援者等にさまざまな機会を通じた啓発活動を行う。	420万円
	〇 その他 福祉バス運行事業費など	1億 55万円
イ 就労・雇用、経済的自立に対する支援		
	④② 農福連携マッチング等支援事業費 障がい者による種まきや収穫、除草、片付けなどの就農体験会（お試しノウフク）を開催し、農家と障害福祉サービス事業所等とのマッチングを促進する。	354万円
	④③ 水産業福祉連携推進事業費 水産業の担い手と、障がい者等の就労・雇用機会を確保するため、市町等と連携し、現場体験などの研修や専門アドバイザーの派遣を行うほか、マッチングの場づくり、連携の促進にかかる研究会の開催を引き続き実施する。 また、新たに連携の手順・方法についてのマニュアル等を作成し、取組を促進させる。	1,600万円
一部 新	④④ 障害者就業・生活支援センター事業 雇用促進法により設置している障害者就業・生活支援センター8か所において、障がい者の就労に伴う生活支援を実施する。また、近年増加傾向にある精神障がい者からの相談に適切に対応するため、高い専門性を持った職員を新たに配置する。	1億1,868万円
新	④⑤ チャレンジオフィス運営費 民間企業等への就職を目指す障がい者に就労経験の機会を提供するため、県庁内に設置している「かながわチャレンジオフィス」の規模を拡大するとともに、各地域県政総合センターに新たにチャレンジオフィスを設置する。	880万円
	④⑥ 障害者雇用対策費 障がい者の雇用と職場定着を促進するため、中小企業を対象とした個別訪問や出前講座により相談支援等を実施する。また、企業や障がい者就労支援機関を対象としたフォーラムや研修のほか、特例子会社の設立に関する補助等を行う。	2,523万円
新	④⑦ 障害者のテレワーク推進事業費 身体的、精神的な理由で出社が困難な障がい者の多様な働き方や活躍の場をつくるため、企業におけるテレワーク雇用を導入から定着まで伴走支援するとともに、仮想オフィスツールや分身ロボットといった障がい特性に合わせたコミュニケーションツールの導入に対して補助する。	1,854万円
	〇 その他 未来型障がい者就労支援等事業費（分身ロボットプロジェクト）など	2億7,660万円
(4) ともに生きる社会実現に向けた県民総ぐるみの取組		3億 876万円
	④⑧ ともに生きる社会の実現に向けた取組 神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～やともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及啓発のため、駅や公共施設内でのポスター掲示や地域イベントでのチラシ配布等を行う。また、障がい者団体等の活躍を、ホームページやSNSなど様々な媒体を活用して紹介する。	4,071万円
	④⑨ ともいきメタバース推進事業費 障がいの程度に関わらず誰もが一緒に楽しめるメタバースイベントや障がい者や支援者を主な対象としたデジタルコンテンツの作成方法を学べる講習会を実施し、作品を発表する場を設ける。	1,064万円
	⑤〇 共生社会推進加速化事業費 共生社会の実現に向けた障がい等の理解促進のための活動を行う「ともいきボランティア」を組織・運営するほか、市町村や企業・団体と連携して誰もが気軽に参加できるインクルーシブビーチクリーンを実施する。	491万円
	⑤① 障害者理解促進事業費 障がいに対する理解を促進するため、内部障がい等の方を対象としたヘルプマークの普及啓発や企業等における心のバリアフリー推進員の養成等を行う。	646万円
新	⑤② 障がいに対する理解促進 障がいに対する理解促進を図るため、趣味やサークル活動などを中心とした誰もが気軽に参加できる共生の場を創出する。また、県民意識を醸成するため、当事者目線の障がい福祉について発信する全国フォーラムを開催する。	2,332万円
新	⑤③ ろう者への理解のための取組 県民が「見えない障がい」であるろう者の存在に気づき、理解を深めることができるよう、デフリンピック選手等が出演する動画を作成し、様々な媒体を活用して周知する。また、国際手話の普及のため、手話通訳者等を対象とした国際手話の講座を開催する。	798万円

区分	主な事業名及び事業概要	6年度当初予算額
⑤④	東京2025デフリンピックの機運醸成 東京2025デフリンピックの開催を契機に、聴覚障がい者への理解や障がい者スポーツの推進を図るため、デフスポーツの体験等を行う大会1年前イベントの開催や、プロスポーツチームと連携したPR活動等により、大会の機運醸成を行う。	2,400万円
⑤⑤	東京2025デフリンピックを契機とした障がい者スポーツの推進 競技継続を支援するため、新たに強化指定選手を目指す若手障がい者アスリートに対して補助する。また、障がい者が様々な面からスポーツを楽しめるよう、観戦方法を工夫した実証事業やユニバーサルデザインに配慮した県立スポーツ施設の案内表示等の改修を行う。	2,909万円
⑤⑥	障がい者等の文化芸術普及支援 年齢や障がい等にかかわらず、誰でも文化芸術を鑑賞・創作・発表できる機会を提供するため、すべての人が舞台芸術に参加し楽しめる「共生共創事業」を実施する。 また、「ともいきアート」として障がい者等のアート作品の魅力を広く県民に伝えるため、新たに公募展を開催する。	1億 242万円
○	その他 かながわパラスポーツ推進事業費など	5,920万円
合 計		898億4,018万円

備考 (2)ア⑩の7億6,129万円のうち、(2)ウ⑳との重複額(5億8,200万円)を除いた額は1億7,929万円

問合せ先			
【①、②、⑤、⑫～⑬、⑰～⑱、⑳、⑳⑤～⑳⑦、⑳④、⑳①、⑳③ 国際手話】	福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課	課長 鳥井	電話 045-210-4700
【③、⑳② フォーラム】	福祉子どもみらい局共生推進本部室	当事者目線障害福祉担当課長 平野	電話 045-285-0526
【④、⑨～⑪、⑰、⑳①～⑳③】	福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課	課長 高橋	電話 045-210-4702
【⑥、⑦】	教育局支援部特別支援教育課	課長 片山	電話 045-210-8214
【⑧】	健康医療局県立病院課	課長 小泉	電話 045-210-5040
【⑱、⑲、⑳⑧～⑳⑩、⑳③ ろう者への理解】	福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課	課長 笠井	電話 045-210-4740
【⑳②】	福祉子どもみらい局福祉部生活援護課	課長 大澤	電話 045-210-4900
【⑳⑨】	健康医療局保健医療部	精神保健医療担当課長 渡邊	電話 045-285-0227
【⑳④】	福祉子どもみらい局福祉部 県立障害者施設指導担当課長	藤澤	電話 045-285-0214
【⑳④】	くらし安全防災局くらし安全部消費生活課	課長 南川	電話 045-312-1121
【⑳②、⑳⑧～⑳⑩、⑳② 共生の場、⑳⑥ アート】	福祉子どもみらい局共生推進本部室	共生担当課長 小手	電話 045-285-0737
【⑳③】	環境農政局農水産部水産課	課長 山本	電話 045-210-4530
【⑳⑤】	総務局組織人材部人事課	課長 竜江	電話 045-210-2150
【⑳⑥、⑳⑦】	産業労働局労働部	障害者雇用促進担当課長 黄川田	電話 045-210-5860
【⑳④、⑳⑤】	スポーツ局スポーツ課	課長 矢島	電話 045-285-0791
【⑳⑥ 舞台】	国際文化観光局	マグカル担当課長 中里	電話 045-285-0760

令和6年度当初予算（案）の概要（障害福祉課）

1 令和6年度当初予算（案）・令和5年度当初予算 比較表

（単位：千円）

	令和6年度 当初予算額(案) A	令和5年度 当初予算額 B	比較増減額 A-B	増減率 A/B	財源内訳		
					国庫支出金	その他	一般財源
福祉子ども みらい局	422,276,283	412,963,777	9,312,506	102.3%	38,022,804	16,981,749	367,271,730
障害福祉費	87,686,290	79,064,511	8,621,779	110.9%	4,393,461	980,462	82,312,367
（障害福祉課）	82,493,867	73,975,603	8,518,264	111.5%	3,525,380	497,847	78,470,640

2 事業別予算額

*

（単位：千円）

項	目	事業		細事業	6年度 当初予算額 (案)	5年度 当初予算額	比較増減	
障害福祉費	障害福祉 総務費	障害者自立支援等給 付費	1-1	障害福祉サービス費等負担 金	45,265,151	40,864,438	4,400,713	
			1-2	障害者自立支援医療費負担 金(更生医療)	2,934,418	3,045,563	△ 111,145	
			1-3	障害者自立支援医療費負担 金(精神通院医療)	5,925,881	5,579,327	346,554	
			1-4	障害者療養介護医療費負担 金	193,300	211,160	△ 17,860	
			1-5	障害者補装具購入費等負担 金	489,603	490,807	△ 1,204	
			1-6	相談支援給付費等負担金	600,423	604,877	△ 4,454	
			1-7	障害児通所給付費負担金	15,057,989	13,159,850	1,898,139	
			1-8	市町村重度訪問介護等支援 事業費補助	284,491	-	284,491	
				計	70,751,256	63,956,022	6,795,234	
				障害福祉諸費	2-1	障害福祉推進費	12,401	11,362
				2-2	障害者団体育成費	1,069	1,069	-
				計	13,470	12,431	1,039	
			障害者地域生活支援 事業費	3-1	障害者地域生活支援事業費 等補助	2,267,317	2,134,737	132,580
				3-2	障害者地域生活支援事業費	342,825	271,122	71,703
				計	2,610,142	2,405,859	204,283	
			障害福祉施設等地域 サービス事業費	4-1	障害者生活支援事業費	55,495	30,715	24,780
				4-2	障害者生活支援事業費（医 療介護基金）	12,759	-	12,759
				計	68,254	30,715	37,539	
			障害福祉地域サービ ス推進事業費	5-1	障害者地域生活支援関連事 業費	582,000	582,000	-
				5-2	短期入所強化事業費	6,660	-	6,660
				5-3	障害福祉地域サービス推進 事業費	33,175	-	33,175
				計	621,835	582,000	39,835	

項	目	事業		細事業	6年度 当初予算額 (案)	5年度 当初予算額	比較増減	
障害福祉費	障害福祉 総務費	障害者総合支援法等 施行事務費	6-1	身体障害者福祉法等施行事務費	5,640	4,926	714	
			6-2	障害手帳交付事務等支援システム運用事業費	3,317	3,286	31	
			6-3	通院医療費公費負担制度電算システム事業費	8,472	8,086	386	
				計	17,429	16,298	1,131	
			神奈川県障害者施策 審議会費	7	神奈川県障害者施策審議会費	3,161	1,554	1,607
		障害者虐待防止・権利擁護推進事業費	8-1	障害者権利擁護センター事業費	5,587	5,052	535	
			8-2	障害者虐待防止・権利擁護研修事業費	1,880	1,823	57	
				計	7,467	6,875	592	
		障害者地域活動支援事業費	9-1	福祉的就労促進事業費	17,312	15,306	2,006	
			9-2	福祉バス運行事業費	36,989	36,989	-	
			9-3	障害者就労生活支援事業費	118,680	61,625	57,055	
				計	172,981	113,920	59,061	
		障害者生活環境改善促進事業費	10-1	重度障害者住宅設備改良費補助	21,438	21,438	-	
			10-2	軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助	2,089	2,109	△ 20	
				計	23,527	23,547	△ 20	
			特別障害者手当等給付費	11	特別障害者手当等給付費	68,650	66,555	2,095
			心身障害者扶養共済制度実施費	12	心身障害者扶養共済制度実施費	505,563	507,086	△ 1,523
		在宅重度障害者等手当支給費	13-1	在宅重度障害者等手当支給費	643,020	599,400	43,620	
			13-2	在宅重度障害者等手当支給費(事務費)	3,665	3,480	185	
				計	646,685	602,880	43,805	
			重度障害者医療給付事業費補助	14	重度障害者医療給付事業費補助	6,337,389	5,001,210	1,336,179
		精神障害者地域生活支援事業費	15-1	精神障害者地域作業指導事業費	1,281	1,281	-	
			15-2	精神障害者社会復帰援助事業費	4,404	4,229	175	
15-3	精神障害者地域生活支援事業費		5,763	5,563	200			
	計		11,448	11,073	375			
	盲ろう者支援事業費	16	盲ろう者支援事業費	9,363	9,363	-		
	障害福祉施設指定管理費	17	障害福祉施設指定管理費	464,306	464,306	-		
障害福祉施設費	総合療育相談センター費	18-1	維持運営費	135,535	126,356	9,179		
		18-2	相談支援事業費	25,406	37,553	△ 12,147		
			計	160,941	163,909	△ 2,968		
総計				82,493,867	73,975,603	8,518,264		

【令和6年度当初予算（障害福祉課）】

No.	事業名	事業内容						
1	<p>障害者自立支援等給付費</p> <table border="1"> <tr> <td>6年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 70,751,256</td> </tr> <tr> <td>5年度当初 予算額</td> <td>千円 63,956,022</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 6,795,234</td> </tr> </table>	6年度当初 予算額(案)	千円 70,751,256	5年度当初 予算額	千円 63,956,022	比較増減	千円 6,795,234	<p>障がい者及び障がい児の日常生活又は社会生活を支援するため、障害者総合支援法等に基づく障害福祉サービスに係る費用を市町村に対して交付又は補助する。</p> <p>○交付・補助先 市町村 ○負担・補助率 1/4(国1/2:市町村へ直接) ※精神通院医療及び重度訪問介護等補助は県経由</p> <p>1 障害福祉サービス費等負担金 45,265,151千円</p> <p>2 障害者自立支援医療費負担金(更生医療) 2,934,418千円</p> <p>3 障害者自立支援医療費負担金(精神通院医療) 5,925,881千円</p> <p>4 障害者療養介護医療費負担金 193,300千円</p> <p>5 障害者補装具購入費等負担金 489,603千円</p> <p>6 相談支援給付費等負担金 600,423千円</p> <p>7 障害児通所給付費負担金 15,057,989千円</p> <p>8 ⑧市町村重度訪問介護等支援事業費補助 284,491千円 (政令市・中核市及び人口30万人以上の市町村を除く)</p>
6年度当初 予算額(案)	千円 70,751,256							
5年度当初 予算額	千円 63,956,022							
比較増減	千円 6,795,234							
2	<p>障害福祉諸費</p> <table border="1"> <tr> <td>6年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 13,470</td> </tr> <tr> <td>5年度当初 予算額</td> <td>千円 12,431</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 1,039</td> </tr> </table>	6年度当初 予算額(案)	千円 13,470	5年度当初 予算額	千円 12,431	比較増減	千円 1,039	<p>1 障害福祉推進費 12,401千円 障がい者の自立と社会参加を推進するため、各種指導・相談事業のほか啓発事業等を実施する。 また、内部障がい等の方を対象としたヘルプマークの普及啓発や企業等における心のバリアフリー推進員の養成等を行う。</p> <p>2 障害者団体育成費 1,069千円 障がい者団体が実施する事業に対し補助する。</p>
6年度当初 予算額(案)	千円 13,470							
5年度当初 予算額	千円 12,431							
比較増減	千円 1,039							
3	<p>障害者地域生活支援事業費</p> <table border="1"> <tr> <td>6年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 2,610,142</td> </tr> <tr> <td>5年度当初 予算額</td> <td>千円 2,405,859</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 204,283</td> </tr> </table>	6年度当初 予算額(案)	千円 2,610,142	5年度当初 予算額	千円 2,405,859	比較増減	千円 204,283	<p>障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすること等を目的とし、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態による事業を効率的・効果的に実施する。</p> <p>1 障害者地域生活支援事業費等補助 2,267,317千円 ○補助先 市町村 ○補助率 1/4(国1/2:市町村へ直接)</p> <p>(1) 障害者地域生活支援事業費補助 2,200,211千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者に対する理解を深めるための研修・啓発事業 ・障がい者、地域住民等が自発的に行う活動に対する支援事業 ・相談支援事業 ・成年後見制度利用支援事業 ・成年後見法人後見支援事業 ・日常生活用具給付事業 ・意思疎通支援事業 ・移動支援事業 ・地域活動支援センター機能強化事業 ・その他の事業 <p>(2) ⑧児童虐待防止対策等総合支援事業費補助(障がい児分) 67,106千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域障害児支援体制強化事業 ・医療的ケア児等総合支援事業
6年度当初 予算額(案)	千円 2,610,142							
5年度当初 予算額	千円 2,405,859							
比較増減	千円 204,283							

No.	事業名	事業内容
		<p>2 障害者地域生活支援事業費 342,825千円 ○実施主体 県(国1/2)</p> <p>(1) 障害者地域生活支援事業費(県事業) 226,741千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門性の高い相談支援事業 発達障害者支援センター運営事業【かながわA(エース)】 高次脳機能障害支援普及事業 ・盲ろう者社会参加等促進事業 盲ろう者通訳・介助員養成事業及び派遣事業 ・広域的な支援事業 障害保健福祉圏域相談支援等ネットワーク形成事業等 精神障害者地域生活支援広域調整等事業 ・サービス・相談支援者、指導者育成事業 相談支援従事者研修事業 ・その他事業 身体障害者補助犬育成事業、障害者ITサポートセンター運営事業、社会参加推進センター運営事業、発達障害者支援体制整備事業 <p>(2) 失語症者向け意思疎通支援事業費 4,028千円 失語症者向け意思疎通支援者の養成及び派遣を行う。</p> <p>(3) 医療的ケア児等コーディネーター等研修事業費 2,230千円 医療的ケアを要する障がい児等の支援人材を養成するため、支援の総合調整を担うコーディネーターの養成研修を実施する。</p> <p>(4) 医療的ケア児支援センター運営事業費 16,100千円 かながわ医療的ケア児支援センターを県庁内に設置し、医療的ケア児の保護者等からの様々な悩み、相談に対応する。 また、相談は、来所、電話、メール及びSNSで受け付ける。</p> <p>(5) 医療的ケア児地域相談窓口設置事業費 11,689千円 地域における医療的ケア児等からの相談に対応するため、かながわ医療的ケア児支援センターの地域相談窓口(ブランチ)を設置する。</p> <p>(6) ⑨ 障がい者ピアサポート研修事業費 19,837千円 自らの障がいや疾病の経験を活かし、他の障がい者の支援を行うピアサポーター及びピアサポーターの活用方法を理解した障害福祉サービス事業所等の管理者等を養成する。</p> <p>(7) ⑨ 聴覚障がい児支援中核機能事業費 37,478千円 聴覚障がい児が早期から必要な支援を受けられるよう、相談窓口を設置するとともに、家族教室の開催や聴覚障がい児が通う関係施設への巡回支援等を実施する。</p> <p>(8) ⑨ 精神障がい者地域移行支援強化事業費 21,402千円 精神科病院に入院している精神障がい者が住み慣れた地域を拠点とし、本人の意向に即して充実した生活を送ることができるよう、関係機関による連携の下、精神障がい当事者の力を活用した退院意欲の喚起や地域移行支援等のサービス利用者を積極的に増やす取組を行う。</p> <p>(9) ⑨ 国際手話普及事業費 3,320千円 国際手話の普及のため、手話通訳者等を対象とした国際手話の講座を開催する。</p>

No.	事業名	事業内容						
4	障害福祉施設等サービス事業費 <table border="1" data-bbox="231 326 645 543"> <tr> <td>6年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 68,254</td> </tr> <tr> <td>5年度当初 予算額</td> <td>千円 30,715</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 37,539</td> </tr> </table>	6年度当初 予算額(案)	千円 68,254	5年度当初 予算額	千円 30,715	比較増減	千円 37,539	<p>障がい者の自立と社会参加を支援するため、各種福祉サービスの利用支援、相談支援、就労支援等の事業を実施する。</p> <p>1 障害者生活支援事業費 55,495千円</p> <p>(1) 障害児等療育支援事業費 5,822千円 在宅の重度心身障がい児者・知的障がい児、身体障がい児の地域における生活を支えるため、専門スタッフによる居宅訪問等の療育支援を行うとともに、巡回指導により市町村職員等の支援技術の向上を図る。【総合療育相談センター実施】</p> <p>(2) 精神障害者ホームヘルパー研修事業費 3,957千円 精神障がい者の居宅介護支援に従事する人材の確保及びサービスの質の向上を図るため、精神障がい者の特性を理解したホームヘルパーの養成研修及び現任者研修を行う。</p> <p>(3) 相談支援従事者等養成・確保推進事業費 7,680千円 相談支援従事者等のさらなる質の向上や地域支援の強化、専門性の強化を図るため、相談支援専門員を対象とした専門的な研修を実施する。</p> <p>(4) 相談支援体制拡充強化事業費 7,303千円 障がい者の地域生活移行等を支える相談支援事業所の開設を促進するため、開設を検討する法人等を対象としたセミナーを開催するとともに、相談支援事業所の開設に向けたサポートデスクを開設しフォローアップを行う。</p> <p>(5) 当事者目線の障がい福祉地域相談窓口設置等事業費 8,733千円 障がいを理由とする差別が解消し、障がい者が地域で安心して暮らせるよう、障がい者差別に対応する相談体制の充実を図る。</p> <p>(6) 障害児等地域療育支援モデル事業費 22,000千円 在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児(者)、身体障がい児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図るとともに、これらを支援する地域の療育機能との重層的な連携を実施する。【令和5年6月補正】</p> <p>2 障害者生活支援事業費(医療介護基金) 12,759千円</p> <p>(1) 喀痰吸引等研修事業費 12,759千円 たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員等を養成するため、喀痰吸引等研修や、研修の指導に当たる看護職員に対する伝達講習を行う。【障害サービス課から事業移管】</p>
6年度当初 予算額(案)	千円 68,254							
5年度当初 予算額	千円 30,715							
比較増減	千円 37,539							
5	障害福祉地域サービス推進事業費 <table border="1" data-bbox="231 1779 645 1996"> <tr> <td>6年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 621,835</td> </tr> <tr> <td>5年度当初 予算額</td> <td>千円 582,000</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 39,835</td> </tr> </table>	6年度当初 予算額(案)	千円 621,835	5年度当初 予算額	千円 582,000	比較増減	千円 39,835	<p>1 障害者地域生活支援関連事業費補助 582,000千円 地域の実情に応じた障がい者の地域生活支援を推進するため、グループホームの設置及び運営に対する補助や地域活動支援センターの事業に対する補助など、市町村(政令市を除く)が実施する障がい者の地域生活支援関連事業に対して補助する。</p> <p>2 医療型短期入所事業所開設促進事業費 6,660千円 重症心身障がい児・者等が在宅で安心した生活を送ることができるよう支援するため、医療機関や介護老人保健施設による医療型短期入所事業所の開設支援を行う。【障害サービス課から事業移管】</p> <p>3 障害児等メディカルショートステイ運営事業費 33,175千円 在宅の重症心身障がい児・者とその家族が安心して生活できるよう支援するため、不足しているレスパイト等の受け皿を医療機関への委託により確保する。【令和5年6月補正】</p>
6年度当初 予算額(案)	千円 621,835							
5年度当初 予算額	千円 582,000							
比較増減	千円 39,835							

No.	事業名	事業内容																														
6	障害者総合支援法等施行事務費 <table border="1"> <tr> <td>6年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 17,429</td> </tr> <tr> <td>5年度当初 予 算 額</td> <td>千円 16,298</td> </tr> <tr> <td>比 較 増 減</td> <td>千円 1,131</td> </tr> </table>	6年度当初 予算額(案)	千円 17,429	5年度当初 予 算 額	千円 16,298	比 較 増 減	千円 1,131	身体障害者手帳及び療育手帳の交付及び精神障がい者の通院医療費の公費負担に係る事務費 <table> <tr> <td>1 身体障害者福祉法等施行事務費</td> <td>5,640千円</td> </tr> <tr> <td>2 障害手帳交付事務等システム運用事業費</td> <td>3,317千円</td> </tr> <tr> <td>3 通院医療費公費負担制度電算システム事業費</td> <td>8,472千円</td> </tr> </table>	1 身体障害者福祉法等施行事務費	5,640千円	2 障害手帳交付事務等システム運用事業費	3,317千円	3 通院医療費公費負担制度電算システム事業費	8,472千円																		
6年度当初 予算額(案)	千円 17,429																															
5年度当初 予 算 額	千円 16,298																															
比 較 増 減	千円 1,131																															
1 身体障害者福祉法等施行事務費	5,640千円																															
2 障害手帳交付事務等システム運用事業費	3,317千円																															
3 通院医療費公費負担制度電算システム事業費	8,472千円																															
7	神奈川県障害者施策審議会費 <table border="1"> <tr> <td>6年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 3,161</td> </tr> <tr> <td>5年度当初 予 算 額</td> <td>千円 1,554</td> </tr> <tr> <td>比 較 増 減</td> <td>千円 1,607</td> </tr> </table>	6年度当初 予算額(案)	千円 3,161	5年度当初 予 算 額	千円 1,554	比 較 増 減	千円 1,607	かながわ障がい者計画の着実な推進を図るため、施策の進行管理、調査及び研究等を行う。																								
6年度当初 予算額(案)	千円 3,161																															
5年度当初 予 算 額	千円 1,554																															
比 較 増 減	千円 1,607																															
8	障害者虐待防止・権利擁護推進事業費 <table border="1"> <tr> <td>6年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 7,467</td> </tr> <tr> <td>5年度当初 予 算 額</td> <td>千円 6,875</td> </tr> <tr> <td>比 較 増 減</td> <td>千円 592</td> </tr> </table>	6年度当初 予算額(案)	千円 7,467	5年度当初 予 算 額	千円 6,875	比 較 増 減	千円 592	障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応を図るため、障がい者虐待防止の拠点となる「障害者権利擁護センター」において相談を受けるとともに、障がい者虐待防止の研修を行う。 <table> <tr> <td>1 障害者権利擁護センター事業費</td> <td>5,587千円</td> </tr> <tr> <td>2 障害者虐待防止・権利擁護研修事業費</td> <td>1,880千円</td> </tr> </table>	1 障害者権利擁護センター事業費	5,587千円	2 障害者虐待防止・権利擁護研修事業費	1,880千円																				
6年度当初 予算額(案)	千円 7,467																															
5年度当初 予 算 額	千円 6,875																															
比 較 増 減	千円 592																															
1 障害者権利擁護センター事業費	5,587千円																															
2 障害者虐待防止・権利擁護研修事業費	1,880千円																															
9	障害者地域活動支援事業費 <table border="1"> <tr> <td>6年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 172,981</td> </tr> <tr> <td>5年度当初 予 算 額</td> <td>千円 113,920</td> </tr> <tr> <td>比 較 増 減</td> <td>千円 59,061</td> </tr> </table>	6年度当初 予算額(案)	千円 172,981	5年度当初 予 算 額	千円 113,920	比 較 増 減	千円 59,061	<table> <tr> <td>1 福祉的就労促進事業費</td> <td>17,312千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 工賃向上支援事業費</td> <td>16,053千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般の企業等で働くことが難しい障がい者の収入を増加させるため、障害福祉サービス事業所等の生産活動を支援するとともに、複数の事業所が共同して受注や品質管理等を行う共同受注窓口を設置する。</td> </tr> <tr> <td>(2) 小規模事業所等支援事業費補助</td> <td>1,259千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">地域活動支援センターなどで規模が小さい事業所が、地域支援力を高めるための取組みを支援する。</td> </tr> <tr> <td>2 福祉バス運行事業費</td> <td>36,989千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">障がい者の社会参加を促進し、文化、レクリエーション活動への参加の機会を拡大するため、福祉バス(車いす用リフト付き大型バス等)を運行する。 運行台数 1台(臨時増便も有)</td> </tr> <tr> <td>3 障害者就労生活支援事業費</td> <td>118,680千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 障害者就業・生活支援センター事業費</td> <td>59,784千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">障がい者の職業生活における自立を図るため、就職や職場への定着が困難な障がい者及び就業経験のない障がい者に対し、「障害者就業・生活支援センター」において、対象者の家庭や職場の訪問等により、就業、日常生活、社会生活上の支援を行う。</td> </tr> <tr> <td>(2) (新) 障害者就業・生活支援センター支援力強化事業費</td> <td>58,896千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">精神障がい者の障がい特性に対応できる高い専門性を持った職員を新たに配置することで、増加する精神障がい者への相談支援体制を整備する。</td> </tr> </table>	1 福祉的就労促進事業費	17,312千円	(1) 工賃向上支援事業費	16,053千円	一般の企業等で働くことが難しい障がい者の収入を増加させるため、障害福祉サービス事業所等の生産活動を支援するとともに、複数の事業所が共同して受注や品質管理等を行う共同受注窓口を設置する。		(2) 小規模事業所等支援事業費補助	1,259千円	地域活動支援センターなどで規模が小さい事業所が、地域支援力を高めるための取組みを支援する。		2 福祉バス運行事業費	36,989千円	障がい者の社会参加を促進し、文化、レクリエーション活動への参加の機会を拡大するため、福祉バス(車いす用リフト付き大型バス等)を運行する。 運行台数 1台(臨時増便も有)		3 障害者就労生活支援事業費	118,680千円	(1) 障害者就業・生活支援センター事業費	59,784千円	障がい者の職業生活における自立を図るため、就職や職場への定着が困難な障がい者及び就業経験のない障がい者に対し、「障害者就業・生活支援センター」において、対象者の家庭や職場の訪問等により、就業、日常生活、社会生活上の支援を行う。		(2) (新) 障害者就業・生活支援センター支援力強化事業費	58,896千円	精神障がい者の障がい特性に対応できる高い専門性を持った職員を新たに配置することで、増加する精神障がい者への相談支援体制を整備する。	
6年度当初 予算額(案)	千円 172,981																															
5年度当初 予 算 額	千円 113,920																															
比 較 増 減	千円 59,061																															
1 福祉的就労促進事業費	17,312千円																															
(1) 工賃向上支援事業費	16,053千円																															
一般の企業等で働くことが難しい障がい者の収入を増加させるため、障害福祉サービス事業所等の生産活動を支援するとともに、複数の事業所が共同して受注や品質管理等を行う共同受注窓口を設置する。																																
(2) 小規模事業所等支援事業費補助	1,259千円																															
地域活動支援センターなどで規模が小さい事業所が、地域支援力を高めるための取組みを支援する。																																
2 福祉バス運行事業費	36,989千円																															
障がい者の社会参加を促進し、文化、レクリエーション活動への参加の機会を拡大するため、福祉バス(車いす用リフト付き大型バス等)を運行する。 運行台数 1台(臨時増便も有)																																
3 障害者就労生活支援事業費	118,680千円																															
(1) 障害者就業・生活支援センター事業費	59,784千円																															
障がい者の職業生活における自立を図るため、就職や職場への定着が困難な障がい者及び就業経験のない障がい者に対し、「障害者就業・生活支援センター」において、対象者の家庭や職場の訪問等により、就業、日常生活、社会生活上の支援を行う。																																
(2) (新) 障害者就業・生活支援センター支援力強化事業費	58,896千円																															
精神障がい者の障がい特性に対応できる高い専門性を持った職員を新たに配置することで、増加する精神障がい者への相談支援体制を整備する。																																

No.	事業名	事業内容						
10	障害者生活環境改善促進事業費 <table border="1" data-bbox="231 326 645 543"> <tr> <td>6年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 23,527</td> </tr> <tr> <td>5年度当初 予算額</td> <td>千円 23,547</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 △ 20</td> </tr> </table>	6年度当初 予算額(案)	千円 23,527	5年度当初 予算額	千円 23,547	比較増減	千円 △ 20	1 重度障害者住宅設備改良費補助 21,438千円 在宅の重度障がい者の生活環境整備の促進を図るため、重度障がい者等が行う浴室等住宅設備の改造及び天井走行式移動リフト等の設置に要する経費を助成する市町村に対して補助する。 ○補助先 市町村(政令市・中核市を除く) ○補助率 1/2 ○補助限度額 住宅設備改良 800千円 天井走行式移動リフト 1,000千円 環境制御装置 600千円 2 軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助 2,089千円 障害者総合支援法による補聴器支給の対象とならない軽度・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上を支援するため、補聴器購入費用を助成する市町村に対して補助する。
6年度当初 予算額(案)	千円 23,527							
5年度当初 予算額	千円 23,547							
比較増減	千円 △ 20							
11	特別障害者手当等給付費 <table border="1" data-bbox="231 849 645 1066"> <tr> <td>6年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 68,650</td> </tr> <tr> <td>5年度当初 予算額</td> <td>千円 66,555</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 2,095</td> </tr> </table>	6年度当初 予算額(案)	千円 68,650	5年度当初 予算額	千円 66,555	比較増減	千円 2,095	精神または身体に著しく重度の障がいをもつ者等に特別障害者手当等を支給することにより福祉の増進を図る。 ○支給時期 年4回(5, 8, 11, 2月) ○手当の額 特別障害者手当 月額 27,980円 障害児福祉手当 月額 15,220円 経過的福祉手当 月額 15,220円
6年度当初 予算額(案)	千円 68,650							
5年度当初 予算額	千円 66,555							
比較増減	千円 2,095							
12	心身障害者扶養共済制度実施費 <table border="1" data-bbox="231 1198 645 1415"> <tr> <td>6年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 505,563</td> </tr> <tr> <td>5年度当初 予算額</td> <td>千円 507,086</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 △ 1,523</td> </tr> </table>	6年度当初 予算額(案)	千円 505,563	5年度当初 予算額	千円 507,086	比較増減	千円 △ 1,523	障がい者の将来に対する経済的な不安を軽減するため、保護者が死亡した場合などに、障がい者に年金を支給する。 ○保険料納付金 掛金 1口当たり月額 5,600円～23,300円 ○年金等給付金 ・年金 1口当たり月額 20千円 ・弔慰金 30千円～250千円 ・脱退一時金 45千円～250千円 ○制度安定化負担金 162,044千円 ○心身障害者扶養共済制度事務費 5,196千円
6年度当初 予算額(案)	千円 505,563							
5年度当初 予算額	千円 507,086							
比較増減	千円 △ 1,523							
13	在宅重度障害者等手当支給費 <table border="1" data-bbox="231 1622 645 1839"> <tr> <td>6年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 646,685</td> </tr> <tr> <td>5年度当初 予算額</td> <td>千円 602,880</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 43,805</td> </tr> </table>	6年度当初 予算額(案)	千円 646,685	5年度当初 予算額	千円 602,880	比較増減	千円 43,805	障がい者福祉の増進を図るため、在宅の重度障がい者等に対し手当を支給する。 1 在宅重度障害者等手当支給費 643,020千円 ○支給対象者(対象見込者数 10,717人) ・重度重複障害者(年額6万円) 次の①～③のうち、2つ以上該当する者 ①身体障害者手帳1・2級 ②IQ35以下 ③精神障害者保健福祉手帳1級 ・特別障害者手当等受給者(年額6万円) 国制度の手当(障害児福祉手当、特別障害者手当)を受給している者 2 在宅重度障害者等手当支給費(事務費) 3,665千円
6年度当初 予算額(案)	千円 646,685							
5年度当初 予算額	千円 602,880							
比較増減	千円 43,805							

No.	事業名	事業内容						
14	重度障害者医療給付事業費補助 <table border="1"> <tr> <td>6年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 6,337,389</td> </tr> <tr> <td>5年度当初 予算額</td> <td>千円 5,001,210</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 1,336,179</td> </tr> </table>	6年度当初 予算額(案)	千円 6,337,389	5年度当初 予算額	千円 5,001,210	比較増減	千円 1,336,179	重度障がい者の健康の保持及び増進を図るため、重度障がい者の医療費助成を行う市町村に対して助成する。 ○補助先 市町村 ○補助率 1/2 (※政令市・中核市への補助格差を解消) ○対象者 ・身体障害者等級1、2級の者 ・IQ35以下の者 ・身体障害者等級3級の者かつIQ50以下の者 ・精神障害者等級1級の者 ただし、65歳以上で重度障害者となった者及び国の特別障害者手当の所得限度額を超える者を除く。 ○対象経費 ・医療費のうち保険給付分に係る自己負担分 (精神障害者等級1級の者については通院に係るもの) ・医療費審査支払事務費
6年度当初 予算額(案)	千円 6,337,389							
5年度当初 予算額	千円 5,001,210							
比較増減	千円 1,336,179							
15	精神障害者地域生活支援事業費 <table border="1"> <tr> <td>6年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 11,448</td> </tr> <tr> <td>5年度当初 予算額</td> <td>千円 11,073</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 375</td> </tr> </table>	6年度当初 予算額(案)	千円 11,448	5年度当初 予算額	千円 11,073	比較増減	千円 375	精神障がい者の地域生活を支援する。 1 精神障害者保健福祉手帳交付事業費 4,404千円 2 精神障害者地域作業指導事業費 1,281千円 3 精神障害者地域生活支援事業費 5,763千円 精神障がい者の地域生活を支えるため、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進するほか、地域の精神障がい者への理解促進を図る。
6年度当初 予算額(案)	千円 11,448							
5年度当初 予算額	千円 11,073							
比較増減	千円 375							
16	盲ろう者支援事業費 <table border="1"> <tr> <td>6年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 9,363</td> </tr> <tr> <td>5年度当初 予算額</td> <td>千円 9,363</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 -</td> </tr> </table>	6年度当初 予算額(案)	千円 9,363	5年度当初 予算額	千円 9,363	比較増減	千円 -	視覚と聴覚の両方に障がいのある盲ろう者の自立と社会参加を推進するため、盲ろう者支援センターを運営し、盲ろう者を対象とした相談業務を行う。
6年度当初 予算額(案)	千円 9,363							
5年度当初 予算額	千円 9,363							
比較増減	千円 -							
17	障害福祉施設指定管理費 <table border="1"> <tr> <td>6年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 464,306</td> </tr> <tr> <td>5年度当初 予算額</td> <td>千円 464,306</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 -</td> </tr> </table>	6年度当初 予算額(案)	千円 464,306	5年度当初 予算額	千円 464,306	比較増減	千円 -	障害福祉施設指定管理費 (1) 神奈川県ライトセンター指定管理費 305,976千円 (2) 神奈川県聴覚障害者福祉センター指定管理費 158,330千円
6年度当初 予算額(案)	千円 464,306							
5年度当初 予算額	千円 464,306							
比較増減	千円 -							
18	総合療育相談センター費 <table border="1"> <tr> <td>6年度当初 予算額(案)</td> <td>千円 160,941</td> </tr> <tr> <td>5年度当初 予算額</td> <td>千円 163,909</td> </tr> <tr> <td>比較増減</td> <td>千円 △2,968</td> </tr> </table>	6年度当初 予算額(案)	千円 160,941	5年度当初 予算額	千円 163,909	比較増減	千円 △2,968	総合療育相談センターの運営経費 1 維持運営費 135,535千円 2 相談支援事業費 25,406千円
6年度当初 予算額(案)	千円 160,941							
5年度当初 予算額	千円 163,909							
比較増減	千円 △2,968							

IV 【参考】 介護・医療・児童関係費

No.①～⑮:健康医療局所管
No.16～58:福祉子どもみらい局所管

(単位:千円)

No	事業名	令和6年度 当初予算額(A)	令和5年度 最終予算額(B)	増減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)
①	国民健康保険基盤安定制度負担金(保険料軽減分)	17,854,620	17,470,562	384,058	102.2%
②	国民健康保険高額医療費負担金繰出金	7,069,672	6,941,504	128,168	101.8%
③	国民健康保険都道府県財政調整繰出金	40,519,982	41,061,242	△541,260	98.7%
④	国民健康保険基盤安定制度負担金(保険者支援分)	3,682,242	3,631,434	50,808	101.4%
⑤	国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金	720,029	680,608	39,421	105.8%
⑥	国民健康保険産前産後保険料負担金	33,602	10,814	22,788	310.7%
1	国民健康保険 計	69,880,147	69,796,164	83,983	100.1%
⑦	後期高齢者医療定率負担金	83,060,906	80,055,734	3,005,172	103.8%
⑧	後期高齢者医療高額医療費負担金	7,238,500	6,616,203	622,297	109.4%
⑨	後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	14,624,189	12,911,232	1,712,957	113.3%
⑩	後期高齢者医療財政安定化基金積立金	1,553	1,000	553	155.3%
⑪	後期高齢者医療財政安定化基金交付金※1	-	-	-	0.0%
⑫	後期高齢者医療財政安定化基金貸付金※2	1,000,000	-	1,000,000	皆増
⑫	結核一般患者医療費	4,163	5,154	△991	80.8%
⑬	感染症患者入院医療費	33,510	40,292	△6,782	83.2%
⑭	精神障害措置患者医療費	346,250	321,079	25,171	107.8%
⑮	難病患者医療費	4,608,147	4,414,238	193,909	104.4%
16	被爆者医療援護事業費	1,235,274	1,268,072	△32,798	97.4%
17	未熟児等養育医療費	99,564	96,849	2,715	102.8%
2	医療費 計	112,252,056	105,729,853	6,522,203	106.2%
18	介護給付費負担金	104,408,320	99,620,700	4,787,620	104.8%
19	地域支援事業費交付金	5,868,005	5,703,069	164,936	102.9%
20	低所得者保険料軽減具負担金	1,812,451	2,217,608	△405,157	81.7%
3	高齢者福祉 計	112,088,776	107,541,377	4,547,399	104.2%
21	児童扶養手当給付費	869,705	805,316	64,389	108.0%
22	児童保護措置費	4,541,849	4,267,738	274,111	106.4%
23	児童手当負担金	18,327,215	17,645,388	681,827	103.9%
24	母子生活支援施設等保護費負担金	14,917	15,015	△98	99.3%
25	育成医療費負担金	10,724	10,724	-	100.0%
26	小児慢性特定疾病医療費	492,085	508,944	△16,859	96.7%
27	保育所給付費負担金	39,510,908	37,799,018	1,711,890	104.5%
28	幼稚園給付費負担金	6,914,964	5,890,341	1,024,623	117.4%
29	認定こども園給付費負担金	11,642,337	10,912,059	730,278	106.7%
30	小規模保育給付費負担金	4,514,733	4,326,719	188,014	104.3%
31	家庭的保育給付費負担金	230,126	236,097	△5,971	97.5%
32	居宅訪問型保育給付費負担金	5,195	1,706	3,489	304.5%
33	事業所内保育給付費負担金	105,989	130,524	△24,535	81.2%
34	私設保育施設等利用給付費負担金	867,563	815,966	51,597	106.3%
35	私立幼稚園利用給付費負担金	3,497,977	3,865,828	△367,851	90.5%
36	実費徴収補足給付事業費補助(私立幼稚園)	26,814	24,628	2,186	108.9%
4	児童福祉 計	91,573,101	87,256,011	4,317,090	104.9%
37	在宅重度障害者等手当支給費	643,020	599,400	43,620	107.3%
38	特別障害者手当等給付費	68,650	66,555	2,095	103.1%
39	心身障害者扶養共済制度実施費	338,323	342,719	△4,396	98.7%

No	事業名	令和6年度 当初予算額(A)	令和5年度 最終予算額(B)	増減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)
40	障害福祉サービス費等負担金	45,265,151	42,560,667	2,704,484	106.4%
41	障害者療養介護医療費負担金	192,875	210,734	△17,859	91.5%
42	障害者補装具購入等負担金	489,603	487,169	2,434	100.5%
43	相談支援給付費等負担金	600,423	604,877	△4,454	99.3%
44	障害者自立支援医療費負担金（更生医療）	2,932,207	3,043,443	△111,236	96.3%
45	障害者自立支援医療費負担金（精神通院医療）	5,842,490	5,505,149	337,341	106.1%
46	障害児通所給付費負担金	15,057,989	13,150,874	1,907,115	114.5%
47	障害児施設等措置費	1,029,417	930,897	98,520	110.6%
48	障害児入所給付費	405,328	396,433	8,895	102.2%
5 障害福祉 計		72,865,476	67,898,917	4,966,559	107.3%
49	生活保護給付金	6,405	6,559	△154	97.7%
50	生活保護扶助費	7,149,479	6,845,600	303,879	104.4%
51	生活保護扶助費市分県負担金	1,286,973	1,434,921	△147,948	89.7%
52	中国残留邦人生活支援給付費	10,955	4,303	6,652	254.6%
53	住居確保給付金支給費	6,000	9,141	△3,141	65.6%
54	被爆者等健康診断事業費	20,079	20,459	△380	98.1%
55	進学準備給付金（生活保護給付金に統合）	-	-	-	-
56	女性自立支援施設指定管理費（法令義務分）	127,520	113,889	13,631	112.0%
57	かいた婦人の村入所者処遇委託費	15,554	13,468	2,086	115.5%
58	女性相談支援センター一時保護所運営費	10,648	10,648	-	100.0%
6 その他福祉 計		8,633,613	8,458,988	174,625	102.1%
合計		467,293,169	446,681,310	20,611,859	104.6%
No. ①～No. ⑮ 健康医療局所管分 計		180,797,365	174,161,096	6,636,269	103.8%
No. 16～No. 58 福祉子どもみらい局所管分 計		286,495,804	272,520,214	13,975,590	105.1%

※1 当初予算への計上は隔年で令和6年度は計上なし。令和5年度は当初予算で計上したが、2月補正で全額補正減（△696,636千円）
 ※2 令和5年度は当初予算で計上したが、2月補正で全額補正減（△1,000,000千円）

